

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間		第72期 第2四半期 連結累計期間		第71期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,253,186		4,516,293		8,557,116
経常利益	(千円)		49,796		74,644		106,074
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		45,093		30,496		18,780
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		11,536		145,238		113,326
純資産額	(千円)		2,469,560		2,618,799		2,577,624
総資産額	(千円)		6,075,248		6,293,318		6,196,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		14.13		9.55		5.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.5		41.4		41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		76,380		157,566		184,461
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		47,549		107,861		76,363
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		131,547		103,872		238,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		816,653		734,371		788,538

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間		第72期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.05		13.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第71期及び第72期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第71期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第71期第2四半期連結累計期間における四半期純損失の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

吸収合併による消滅：京浜京極運送株式会社

平成23年6月1日付けにて当社を存続会社、京浜京極運送株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により4月以降急速に悪化し、上期後半より徐々に持ち直しに転じてはきましたが、欧州での財政危機、更には急速な円高の影響による輸出環境の悪化もあり、先行きの見通せない状況であります。

物流業界におきましても、震災の影響により落ち込んだ輸送量の回復にもばらつきがあり、燃料費の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き採算管理と営業力を強化し売上の拡大に努めてまいりました。また、タンク洗滌・修理事業での震災復興需要があり、売上高は、4,516百万円と前年同四半期と比べ263百万円（6.2%）の増収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の高騰による燃料費の増加等もありましたが、タンク洗滌・修理事業での増益および一般管理費を中心とした固定費削減等により、営業利益は48百万円（前年同四半期営業利益31百万円）となりました。また、受取配当金の増加および雇用安定助成金等により経常利益は75百万円（前年同四半期経常利益50百万円）となりました。前第2四半期連結累計期間に発生した、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失（前第2四半期連結累計期間58百万円）も無く、四半期純利益は30百万円（前年同四半期純損失45百万円）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、新缶・更生缶販売および配送が順調に推移したことによる増収、また、石油販売においては、販売平均単価の上昇および販売数量の増加による増収となったものの、原油価格の高騰により仕入費も増加しました。結果として、売上高は1,734百万円と前年同四半期と比べ192百万円（12.5%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は28百万円と前年同四半期と比べ7百万円（19.5%）の減益となりました。

貨物自動車運送事業

震災の影響による輸送量の増減は取引先毎に異なり、化学品輸送全体としてはほぼ回復したものの、石油輸送は減少しました。また、燃料費の高騰や修繕費などの諸経費が増加しました。結果として、売上高は1,688百万円と前年同四半期と比べ33百万円（1.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利

益)は79百万円と、前年同四半期と比べ6百万円(7.0%)の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

震災の影響による輸出入取扱量の低迷や昨年来から引き続いている円高による減収はあったものの、子会社の吸収合併の効果等により売上高は増収となりました。しかしながら、利益率の低い取引の増加等で収益性が悪化しました。結果として、売上高は291百万円と前年同四半期と比べ18百万円(6.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4百万円と前年同四半期と比べ8百万円(68.4%)の減益となりました。

倉庫事業

主要取引先の生産調整などはあったものの、徹底したコスト削減に努め、売上高は244百万円と前年同四半期と比べ20百万円(7.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は35百万円と前年同四半期と比べ4百万円(13.5%)の増益となりました。

タンク洗滌・修理事業

震災により被災したタンク設備の復旧作業や、火力発電設備の修復受注等の復興需要があり、売上高は559百万円と前年同四半期と比べ106百万円(23.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は54百万円と前年同四半期と比べ29百万円(114.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ82百万円減少し、734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は158百万円(前年同四半期76百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって使用された資金は108百万円(前年同四半期48百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって使用された資金は104百万円(前年同四半期132百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	977	30.54
石田 春久	京都府京都市	180	5.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	159	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	136	4.24
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
計		2,289	71.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	3,600		3,600	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,600		13,600	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,538	814,371
受取手形及び売掛金	1,511,282	1,514,053
リース投資資産	10,302	12,688
商品	12,626	17,291
原材料及び貯蔵品	34,566	21,804
半成工事	39,781	126,214
繰延税金資産	51,791	51,470
その他	118,535	104,167
貸倒引当金	8,648	5,471
流動資産合計	2,638,773	2,656,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,965,933	2,969,086
減価償却累計額	2,167,548	2,190,184
建物及び構築物（純額）	798,385	778,902
機械及び装置	342,956	354,205
減価償却累計額	262,005	267,422
機械及び装置（純額）	80,951	86,783
車両運搬具	2,168,927	2,159,883
減価償却累計額	1,982,587	1,945,012
車両運搬具（純額）	186,340	214,871
土地	1,251,288	1,254,441
リース資産	295,922	332,243
減価償却累計額	75,069	102,741
リース資産（純額）	220,853	229,502
その他	193,174	193,133
減価償却累計額	163,669	164,392
その他（純額）	29,505	28,741
有形固定資産合計	2,567,322	2,593,240
無形固定資産	9,685	9,278
投資その他の資産		
投資有価証券	778,262	824,668
リース投資資産	34,943	40,972
その他	172,911	172,696
貸倒引当金	4,973	4,123
投資その他の資産合計	981,143	1,034,213
固定資産合計	3,558,150	3,636,731
資産合計	6,196,923	6,293,318

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,529	973,795
短期借入金	900,645	862,705
リース債務	63,970	73,373
未払費用	164,946	166,028
未払法人税等	18,040	39,025
賞与引当金	96,596	98,556
資産除去債務	5,251	-
その他	169,928	161,585
流動負債合計	2,321,905	2,375,067
固定負債		
長期借入金	374,000	353,000
リース債務	216,967	226,247
繰延税金負債	1,245	21,576
退職給付引当金	553,860	555,232
役員退職慰労引当金	50,534	43,203
資産除去債務	64,501	64,755
その他	36,287	35,439
固定負債合計	1,297,394	1,299,452
負債合計	3,619,299	3,674,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,310,974	2,331,880
自己株式	2,669	2,698
株主資本合計	2,473,300	2,494,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,344	113,788
その他の包括利益累計額合計	94,344	113,788
少数株主持分	9,980	10,834
純資産合計	2,577,624	2,618,799
負債純資産合計	6,196,923	6,293,318

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,253,186	4,516,293
売上原価	3,957,466	4,239,150
売上総利益	295,720	277,143
販売費及び一般管理費		
販売費	10,690	11,049
一般管理費	253,826	217,974
販売費及び一般管理費合計	264,516	229,023
営業利益	31,204	48,120
営業外収益		
受取利息	117	62
受取配当金	11,205	14,689
営業車両売却益	1,152	3,889
持分法による投資利益	4,623	1,579
補助金収入	8,043	8,525
軽油引取税交付金	1,670	1,632
その他	5,196	7,944
営業外収益合計	32,006	38,320
営業外費用		
支払利息	12,985	10,372
営業車両売却損	-	606
その他	429	818
営業外費用合計	13,414	11,796
経常利益	49,796	74,644
特別利益		
投資有価証券売却益	15,220	-
貸倒引当金戻入額	129	-
その他	72	-
特別利益合計	15,421	-
特別損失		
固定資産除却損	4,945	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,083	-
過年度源泉所得税納付額	22,688	-
災害による損失	-	5,049
特別損失合計	85,716	5,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,499	69,181
法人税等	24,611	37,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	45,110	31,450
少数株主利益又は少数株主損失()	17	954
四半期純利益又は四半期純損失()	45,093	30,496

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益又は少数株主損失()	17	954
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,110	31,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,341	109,583
持分法適用会社に対する持分相当額	6,305	4,205
その他の包括利益合計	56,646	113,788
四半期包括利益	11,536	145,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,569	144,335
少数株主に係る四半期包括利益	33	903

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,499	69,181
減価償却費	83,709	101,085
持分法による投資損益(は益)	4,623	1,579
賞与引当金の増減額(は減少)	190	1,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,405	1,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,355	7,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	700	4,027
受取利息及び受取配当金	11,322	14,751
支払利息	12,985	10,372
固定資産売却損益(は益)	1,224	3,283
固定資産除却損	4,945	414
投資有価証券売却損益(は益)	15,220	-
売上債権の増減額(は増加)	38,038	2,771
たな卸資産の増減額(は増加)	23,934	78,336
未収入金の増減額(は増加)	1,294	6,892
仕入債務の増減額(は減少)	64,753	71,266
未払金の増減額(は減少)	68,942	11,352
未払費用の増減額(は減少)	10,856	1,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,083	-
その他	17,456	18,637
小計	114,173	167,751
利息及び配当金の受取額	13,622	17,051
利息の支払額	12,882	10,441
法人税等の支払額	38,533	16,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,380	157,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,741	4,996
投資有価証券の売却による収入	15,720	-
有形固定資産の取得による支出	53,085	103,120
有形固定資産の売却による収入	3,270	7,523
その他	287	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,549	107,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	97,420	58,940
自己株式の取得による支出	29	29
リース債務の返済による支出	24,408	35,213
配当金の支払額	9,590	9,590
少数株主への配当金の支払額	100	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,547	103,872

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,716	54,167
現金及び現金同等物の期首残高	919,369	788,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,653	734,371

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、京浜京極運送株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社が実行する借入等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
サンドラム(株)	15,000千円	日本容器(株)	15,000千円
(株)ベイトランスポート	2,110千円	(株)ベイトランスポート	1,406千円
計	17,110千円	計	16,406千円

(注) サンドラム株式会社は、平成23年4月1日付で日本容器株式会社と合併し、現在は日本容器株式会社に商号変更しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	37,857千円	25,820千円
従業員給料	83,893千円	78,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	896,653千円	814,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	816,653千円	734,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,590	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,801	1,721,298	273,169	264,542	452,376	4,253,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,891	71,113	152	585	620	229,361
計	1,698,692	1,792,411	273,321	265,127	452,996	4,482,547
セグメント利益	34,934	85,276	11,180	31,263	25,022	187,675

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,675
セグメント間取引消去	44
全社費用(注)	156,515
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	31,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,733,998	1,688,387	291,044	244,202	558,662	4,516,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,627	26,117		413	737	203,894
計	1,910,625	1,714,504	291,044	244,615	559,399	4,720,187
セグメント利益	28,105	79,283	3,530	35,470	53,605	199,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,993
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	151,955
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	48,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	14円13銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	45,093	30,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	45,093	30,496
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,908	3,191,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。